

市川レポート (No.519)

米朝首脳会談に対する市場の評価

- 米朝の合意文書では北朝鮮が朝鮮半島の「完全な非核化」に向けて努力することが明記された。
- ドル円と日本株は、米朝首脳会談の結果について、取り敢えず冷静に受け止めたものと思われる。
- 初回で全問題の解決は困難、今後の協議に向けた道が開けたことで両国に一応の成果はあった。

米朝の合意文書では北朝鮮が朝鮮半島の「完全な非核化」に向けて努力することが明記された

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長は6月12日、シンガポールで首脳会談に臨みました。会談は日本時間の午前10時から始まり、昼食を経て、午後15時前に合意文書への署名という流れになりました。その後、合意文書の内容は、報道を通じて明らかになり、北朝鮮が朝鮮半島の「完全な非核化」に向けて努力するなどの項目が含まれていました（図表1）。

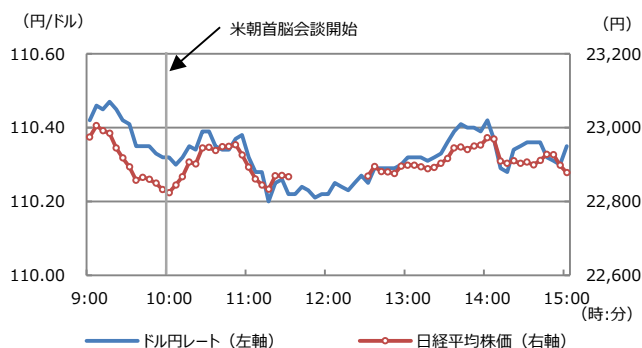
合意文書に「完全な非核化」という文言が入ったことは評価すべき点だと思いますが、具体的なプロセスやスケジュールなどの詳細までは明記されませんでした。非核化を進めるための具体策については、今後、ポンペオ米国務長官と北朝鮮高官が主導する形で、協議を行う見通しです。その他、朝鮮半島の戦争終結や拉致問題についての言及は、合意文書にみられませんでした。

【図表1：米朝首脳会談の合意文書のポイント】

1.米国と北朝鮮は、平和と繁栄に向けた両国民の願望に従い、新たな関係の構築にコミットする。
2.両国は、朝鮮半島での永続的かつ安定した平和体制の構築に向けて、共同で取り組む。
3.北朝鮮は、朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力することにコミットする。
4.両国は、戦争捕虜と行方不明米兵の遺骨収集にコミットする。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：ドル円相場と日経平均株価の推移】



(注)データは日本時間2018年6月12日9:00から15:00。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ドル円と日本株は、米朝首脳会談の結果について、取り敢えず冷静に受け止めたものと思われる

市場の反応ですが、ドル円は日本時間の朝方、1ドル＝110円前後で推移していましたが、米朝首脳会談に対する楽観的な見方が広がり、一時110円49銭付近までドル高・円安が進行しました。しかしながら、会談開始前に利益確定のドル売りが出回ると、その後は110円台前半での膠着が続きました。合意文書の内容が明らかになった後も、目立った反応はみられませんでした（図表2）。

日経平均株価は、ドル高・円安の進行を受け、寄り付き後、一時23,011円57銭の高値をつけました。しかしながら、ドル円が反転すると、日経平均株価も上げ幅を縮小し、結局、前日比74円31銭高の22,878円35銭で取引を終えています。その後、日本時間夕方の日経225先物の取引にも目立った動きはなかったため、日本株は米朝首脳会談の結果を取り敢えず冷静に受け止めたとみています。

初回で全問題の解決は困難、今後の協議に向けた道が開けたことで両国に一応の成果はあった

今後、完全な非核化を進めるにあたり、米国は以下の諸点を北朝鮮に求めると考えられます。すなわち、①核放棄のスケジュールの明示、②国際原子力機関（IAEA）による査察・検証の受け入れ、③核弾頭の解体と搬出の承諾、です。米朝の実務家レベルでの協議で、これらの話が進むようであれば、朝鮮半島を巡る地政学リスクは、次第に後退していくものと考えます。

なお、6月12日の欧州株式市場も、比較的落ち着いた動きをみせています。そのため、米朝首脳会談は、少なくとも市場のリスクオフ（回避）を促す結果にはならなかったといえます。そもそも初回の会談で、全ての問題を解決することは困難です。まずは、今後の協議に向けた基礎作りができたという意味で、米国と北朝鮮の双方に、一定の成果があったと考えています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員